

## 企業の地震対策に関するアンケート（速報：単純集計）

### <目的>

本県の地域特性を踏まえた南海トラフ地震に関する新たな防災対応を検討するために、県内企業である下田商工会議所（伊豆地域）、沼津商工会議所（県東部地域）、静岡商工会議所（県中部地域）、浜松商工会議所（県西部地域）の会員企業に対して、大規模地震に対する認識や、これに備えた取り組みの現状等についてアンケートを実施した。

なお、本調査の質問事項は、平成 30 年 2 月に公表された中部経済連合会（以降、中経連）による調査結果と比較できるよう、同調査と共通とした。

### <質問項目（中経連と共通）>

- 回答企業のプロフィール
- 地震に対する認識や想定の度合い
- 自社でできる範囲の防災・減災対策
- 他社などとの協調による防災・減災対策
- 大きな被害を受けてしまった後の経営の対応
- 地震対策を進めにくい事情
- 国・地方自治体等に望むこと
- 地震予知と南海トラフ過去地震に対する認識の度合い

### <調査概要>

配布数	下田商工会議所：500 社、沼津商工会議所：2,500 社 静岡商工会議所：3,500 社、浜松商工会議所：3,500 社 計：10,000 社
実施期間	2018 年 9 月 28 日～2018 年 10 月 26 日
回収数 (回収率)	2,300 社/10,000 社（全体回収率：23.0%） 下田商工会議所：110 社/500 社（22.0%） 沼津商工会議所：520 社/2,500 社（20.8%） 静岡商工会議所：794 社/3,500 社（22.7%） 浜松商工会議所：805 社/3,500 社（23.0%）

## ■回答企業のプロフィール

### (1) 業種

本アンケートの回答企業の業種と回答数を産業分類別に集計すると表1のとおりである。表1の産業分類を、土木・建築業、製造業、ライフライン・インフラ業、卸売・小売業、サービス業の5大分類として集計すると、土木・建築業が17%、製造業が19%、ライフライン・インフラ業が6%、卸売・小売業が19%、サービス業が38%であった（図1参照）。

表1 アンケート回答企業の業種（産業分類）

		N	%	5分類
1	鉱業、採石業、砂利採取業	7	0.3	土木・ 建築業
2	建設業・設備工事業	396	17.2	
3	食品、飲料・たばこ・飼料製造業	69	3.0	製造業
4	繊維工業	15	0.7	
5	木材・木製品、家具・装備品製造業	24	1.0	
6	パルプ・紙・紙加工品製造業	9	0.4	
7	印刷・同関連業	27	1.2	
8	化学工業	7	0.3	
9	石油・石炭製品、プラスチック、ゴム製品製造業	24	1.0	
10	なめし革・同製品・毛皮製造業	1	0.0	
11	窯業・土石製品製造業	8	0.3	
12	鉄鋼、非鉄金属、金属製品製造業	82	3.6	
13	はん用・生産用・業務用機械製造業	28	1.2	
14	電子部品、電気機械、情報通信機械製造業	38	1.7	
15	輸送用機械製造業	36	1.6	
16	その他の製造業	70	3.0	
17	電気・ガス・熱供給・水道業	28	1.2	ライフライン・ インフラ業
18	情報通信業	38	1.7	
19	運輸業、郵便業	62	2.7	
20	卸売業、小売業	435	18.9	卸売・小売業
21	金融業、保険業	68	3.0	サービス業
22	不動産業、物品賃貸業	103	4.5	
23	学術研究、専門・技術サービス業	113	4.9	
24	宿泊業、飲食サービス業	94	4.1	
25	生活関連サービス業、娯楽業	41	1.8	
26	教育、学習支援業	24	1.0	
27	医療、福祉	103	4.5	
28	複合サービス業	23	1.0	
29	サービス（他に分類されないもの）	315	13.7	
	未回答	12	0.5	
	合計	2300	100.0	

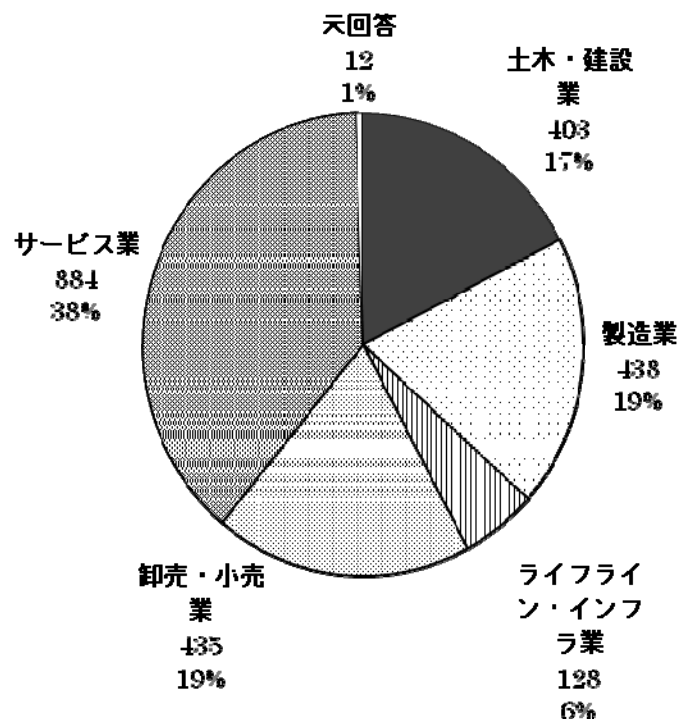


図 1 アンケート回答企業の業種（大分類）

(2) 従業員数（常時使用している従業員数）

回答企業は、小企業（従業員数 20 人未満）が約 75%を占めており（中部経済連合会アンケートでは 57%）、中でも 5 人未満の零細企業が 42.5%を占めている。一方で、300 人以上の大企業は中経連が 13%あるのに対し、3%にとどまっている。

表 2 回答企業の従業員数

		N	%	3 分類
1	1～4 人	977	42.5	小企業
2	5～9 人	401	17.4	
3	10～19 人	338	14.7	
4	20～29 人	152	6.6	中企業
5	30～49 人	136	5.9	
6	50～99 人	126	5.5	
7	100～299 人	95	4.1	
8	300～499 人	20	0.9	大企業
9	500～999 人	22	1.0	
10	1000～1,999 人	6	0.3	
11	2000～4,999 人	9	0.4	
12	5000 人以上	7	0.3	
	未回答	11	0.5	
	合計	2300	100	

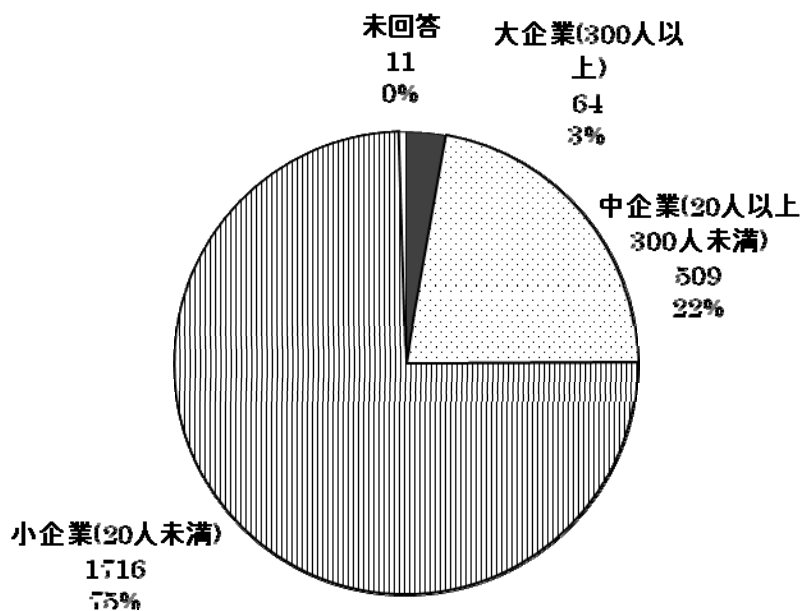


図 2 回答企業の規模（従業員数別）

(3) 事業所の所在地（回答企業が所在する市町名、または主たる事業所の所在する市町名）

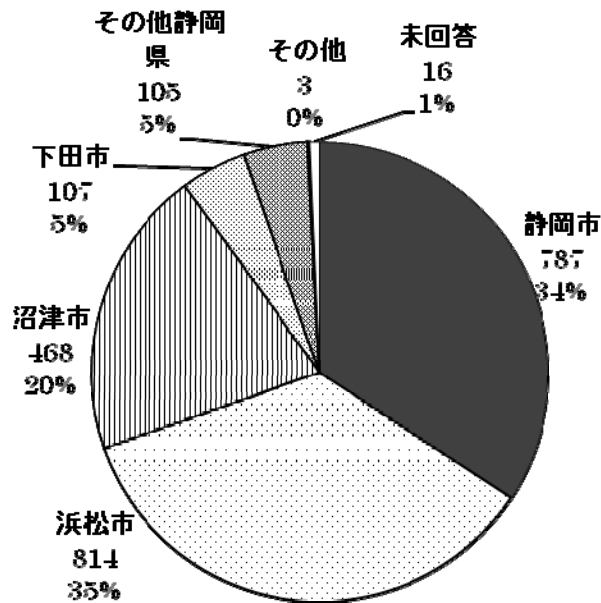


図 3 事業所の所在地

(4) 事業所に被害を及ぼす可能性が高いとお考えの災害の種類（複数回答可）

想定する災害は、地震の揺れ(約 85%) や地震による火災(約 45%)に加え、津波(約 35%)が多い (中経連アンケートでは約 20%)。

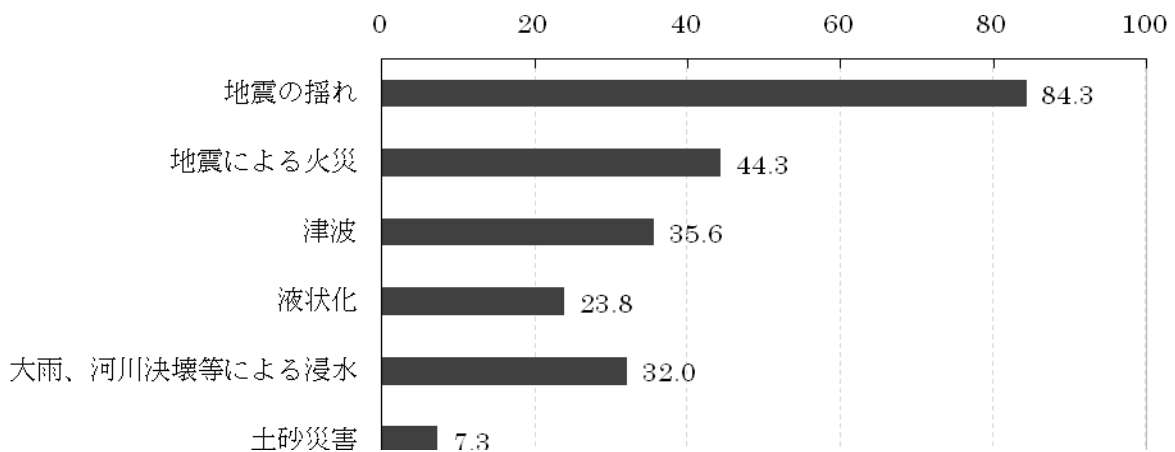


図 4 事業所に被害を及ぼす可能性が高いと考える災害の種類

(5) 所属する商工会議所

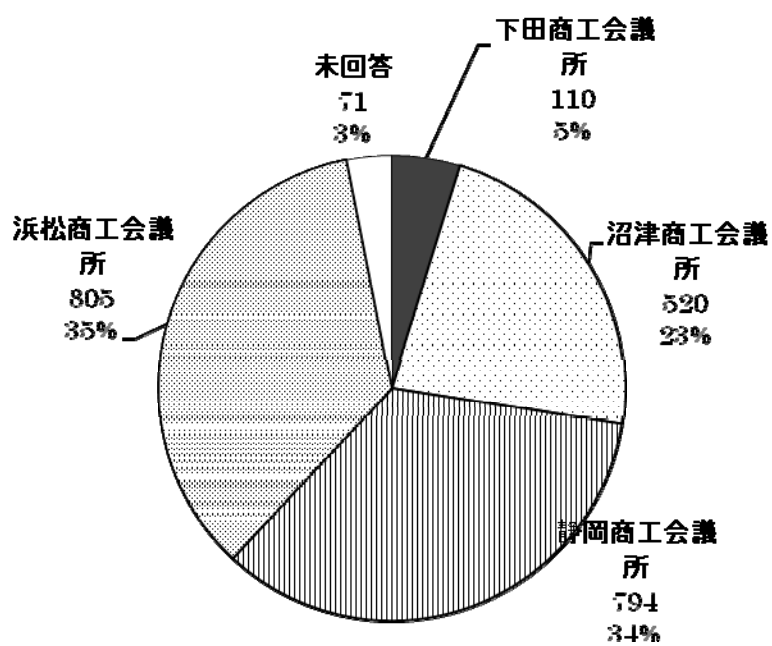


図 5 所属する商工会議所

## ■地震に対する認識や想定の度合い

(大規模地震への関心の度合い)

問 1：南海トラフ地震などの将来予想される大規模地震へのご関心の度合いについて、該当する選択肢をお選びください。(一つだけ)

回答企業のうち、将来予想される大規模地震へ関心を持つ企業は 98%であった。中でも、「大きな関心をもっている」企業が 51% (中経連の調査結果は 41%) あり、県内の企業は中経連のアンケート実施地域 (岡崎市、豊田市、四日市市) よりもさらに関心が高いことが伺える。

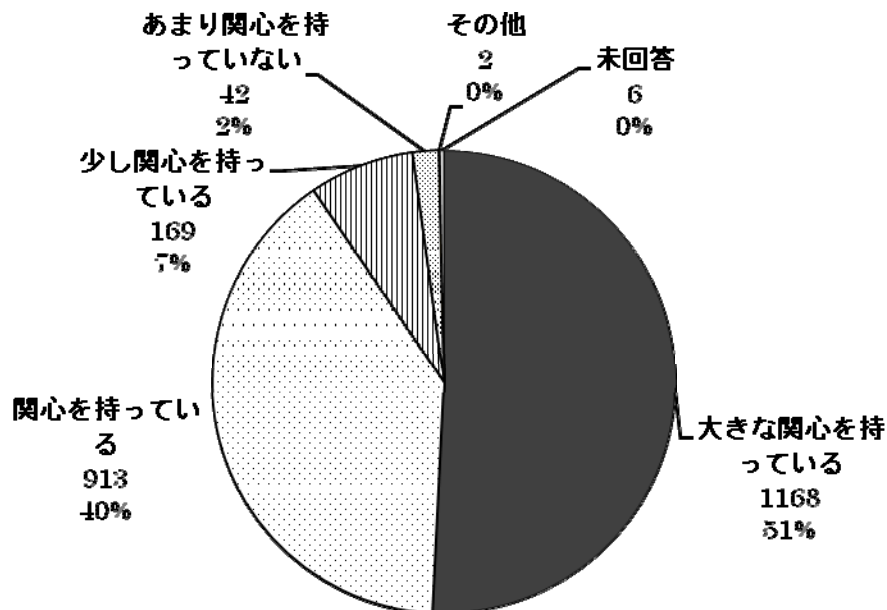


図 6 大規模地震への関心の度合い

(地震被害に対する問題意識の度合い)

問 2：大規模地震による御社の被害への問題意識の度合いについて、該当する選択肢をお選びください。(一つだけ)

大規模地震による被害について、なんらかの問題を感じている企業は98%であり、ほぼすべての企業が大規模地震による自社への被害を問題だと感じている。中でも、58%の企業（中経連の調査結果は48%）が「大きな問題だと感じている」と回答しており、県内の企業は県内の企業は中経連のアンケート実施地域（岡崎市、豊田市、四日市市）よりもさらに問題意識が高いことが伺える。

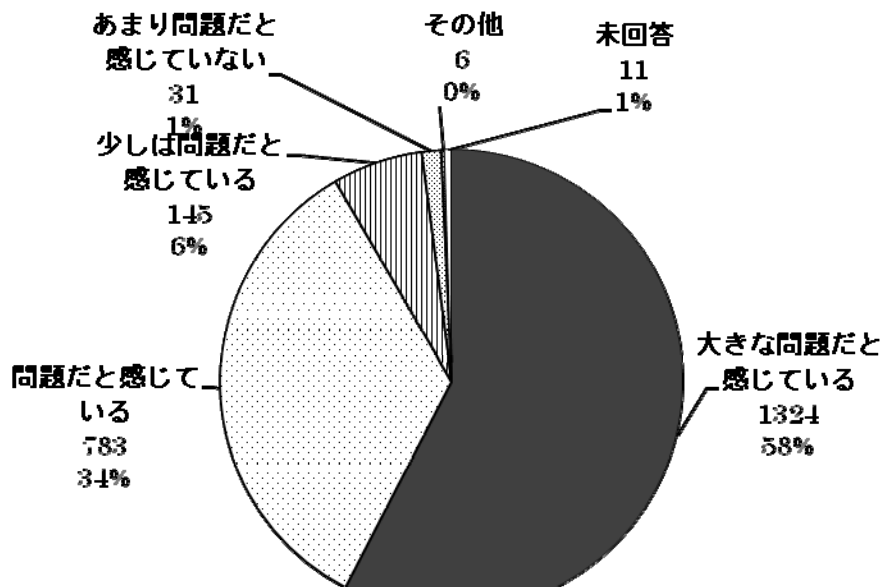


図 7 地震被害に対する問題意識の度合い



(備えの度合い)

問3：大規模地震への備えの度合いについて、該当する選択肢をお選びください。(一つだけ)

大規模地震に対する「対応計画をすでに持っている」企業は9%にとどまっている(中経連の調査結果は15%)。また、対応策を検討していない企業も30%存在する(中経連の調査結果は31%と同程度)。

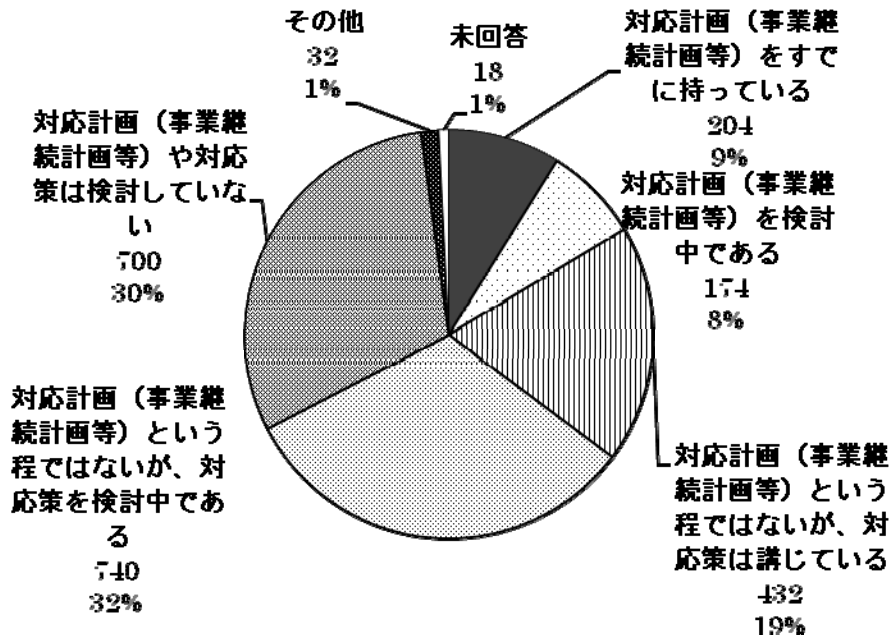


図8 備えの度合い

(対応策の目的)

問4：御社の地震への対応策の目的について、該当する選択肢をお選びください。(いくつでも)

地震への対応策の目的については、約70%の企業が、従業員・来訪客の身体の安全と回答したほか、約40%～45%の企業が、供給責任の遂行や生産活動の維持と回答した。

事業継続のための取引先との調達確保や従業員の確保、取引先の支援まで見据えて対応策を策定している企業は20%前後にとどまる。

総じて、中経連の調査結果と概ね同じ傾向である。

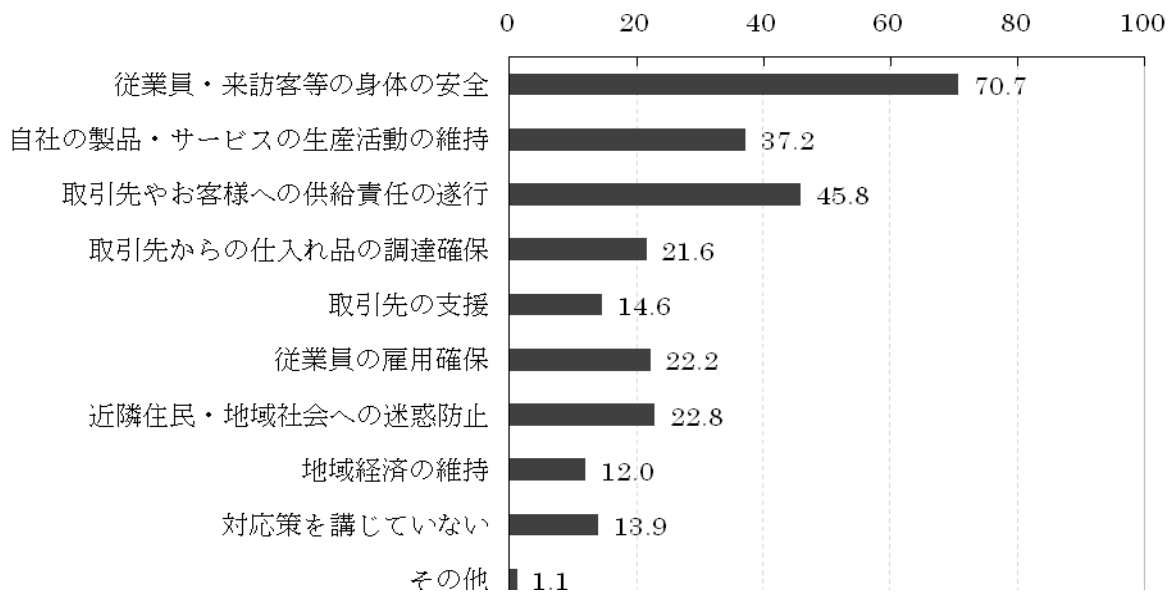


図9 対応策の目的

(被害想定の度合い)

問 5：大規模地震が発生した場合の御社の被害想定度合いについて、該当する選択肢をお選びください。(一つだけ)

大規模地震が発生した場合の被害想定度合いにつて、事業中断の期間は数日～数か月の間で各社ばらついている。中経連調査と比較すると、「事業を中断しない程度の被害を想定している」企業が5%と少なく（中経連の調査結果は9%）、反対に「事業が数か月以上にわたって中断するような被害を想定している」企業が25%と多い（中経連の調査結果は17%）。

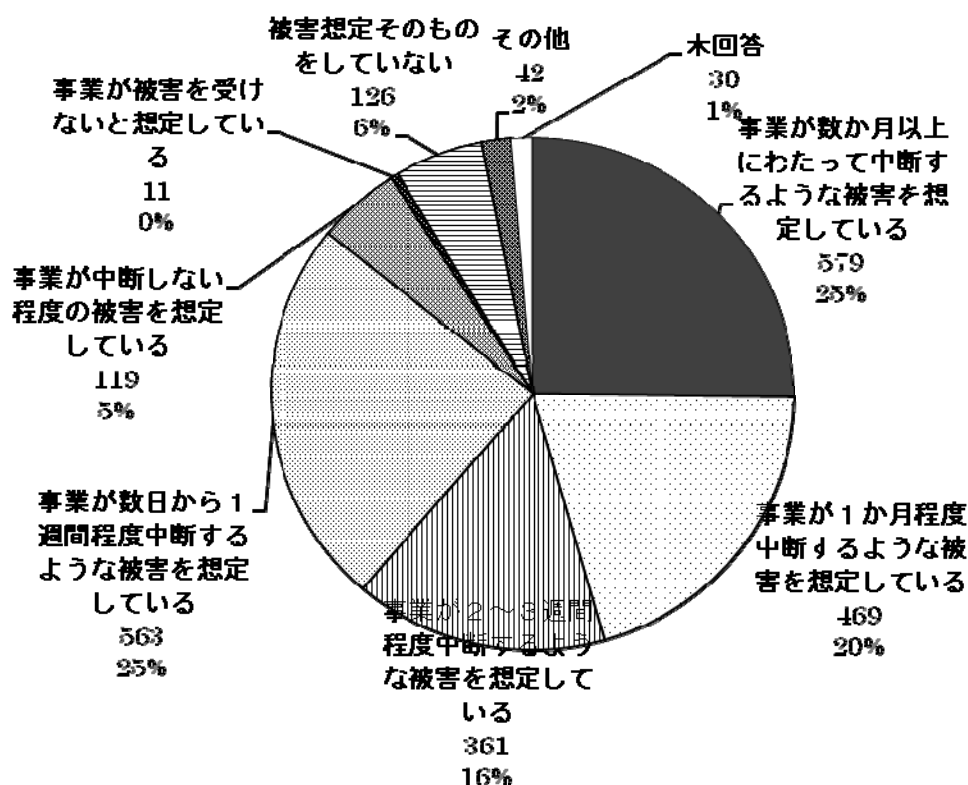


図 10 被害想定度合い

(事業活動を中断せざるを得ない事態の想定)

問 6：事業活動を中断せざるを得ない事態として想定されているものについて、該当する選択肢をお選びください。(いくつでも)

事業活動を中断せざるを得ない事態として、建物被害やインフラ系サービスの途絶、従業員の出社不能を上げる企業が多い。総じて中経連の調査結果と同様の傾向にある。

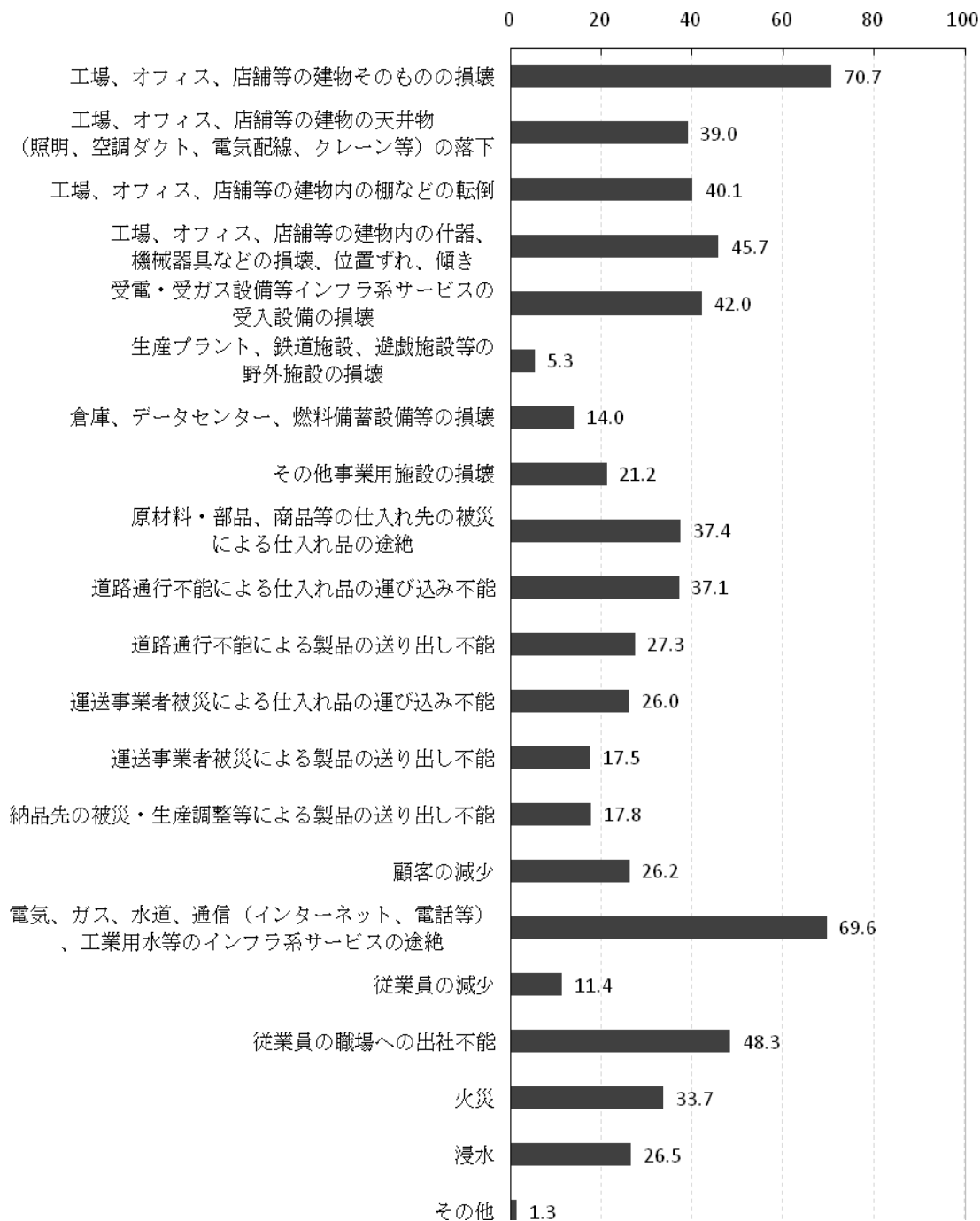


図 11 事業活動を中断せざるを得ない事態の想定

## ■自社でできる範囲の防災・減災対策

(基本的な対応策)

問 7: 対応策の具体的内容についてお教えてください。下記の一覧表の各問いについて、該当する選択肢をお選びください。(一つだけ)

(その1: 工場、オフィス、店舗、商業施設、倉庫、データセンター、貸しビルなどの自社施設の対策)

対応策の具体的内容については、実施済みという回答が一番多かった項目は、「①建物の耐震診断(21.2%)」であり、「②建物の躯体の耐震化(19.0%)」、「④建物内の棚などの転倒防止(19.0%)」が続く。

「現在実施中」、「実施を検討中」までを含めると、「④建物内の棚などの転倒防止」や「⑤建物内の什器、機械器具などの固定」については半数近い企業からの回答があった。これらの項目については比較的取組みやすい対応策であるといえる。

対応策⑥～⑨の施設内インフラ系設備の耐震化については、実施済みの企業は10%程度で少ないものの、「現在実施中」、「実施を検討中」を含めると25%程度の企業が必要性を感じていると言える。

これらの結果は、総じて中経連の調査結果と同様の傾向を示している。

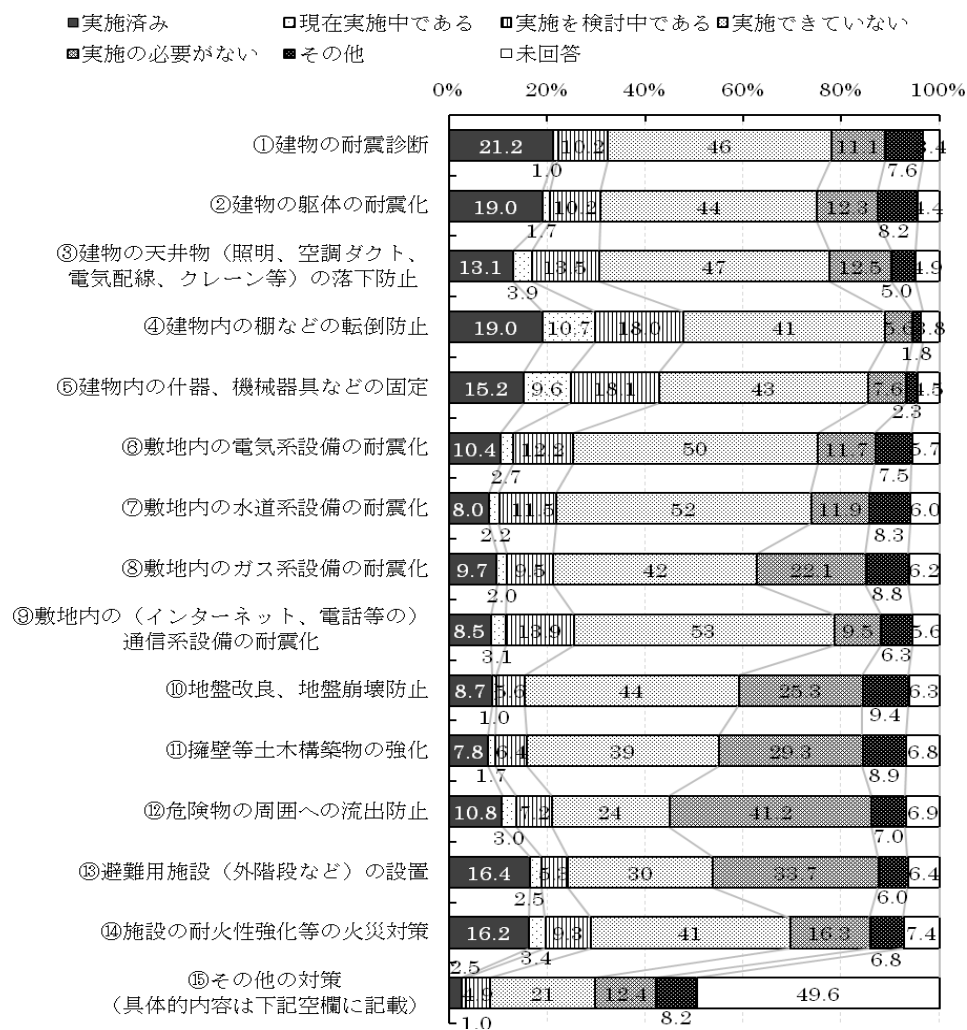


図 12 基本的な対応策

(その2：緊急時行動、業務継続、早期復旧などの事業運営上の対策)  
 事業運営上の対策について、「①従業員や顧客の避難誘導ルールの策定」、「②従業員の安否確認ルールの策定」、「情報連絡ルールの策定と連絡手段の確保」といった対応策については、それぞれ約25%の企業から実施済みとの回答を得た。この結果は、中経連調査結果(3割以上)に比べてやや少ない。また、「現在実施中」「実施を検討中」まで含めると、これらの対応策は半数近い企業が対応を行っているが、やはり中経連調査(半数以上)に比べてやや少ない。  
 一方で、項目④～⑬の業務継続や早期復旧のための対応策については、「⑨重要情報の適切な保管(電子データのバックアップ、資料の耐火金庫への保管など)」を「実施済み」と回答した企業が22.1%存在する(中経連調査25.3%)が、その他多くの項目において、「実施済み」と回答した企業は10%に満たない。特にハード的な整備を伴う対策の実施へのハードルが高いと言える。このあたりは、総じて中経連調査と同様な傾向を示している。

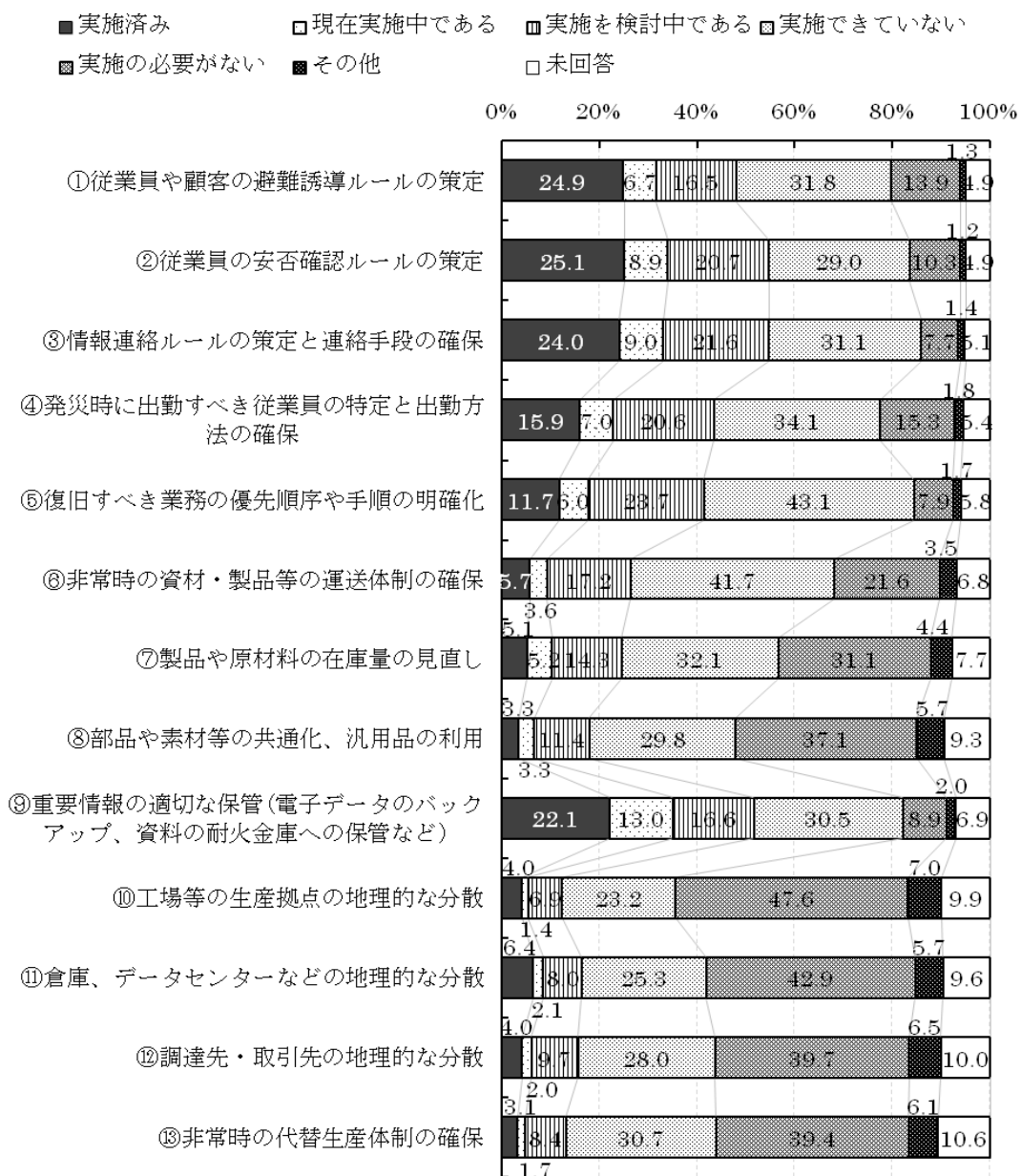


図 13 事業運営上の対策

(ライフライン途絶の想定)

問 8：電気、ガス、水道、通信などライフラインの途絶の影響についてお教えてください。下記の一覧表の各問いについて、該当する選択肢をお選びください。(一つだけ)

ライフラインの途絶については、「自社の操業に大きなダメージがある」、「自社の操業にややダメージがある」と回答した企業は、「①電気供給の途絶」と「⑦情報通信機能の途絶」の項目でそれぞれ約9割存在し、大半の企業がこれらのライフラインの途絶の影響を受けると想定している。「③工業用水の途絶」によるダメージがあると回答した企業は、「自社の操業に大きなダメージがある」、「自社の操業にややダメージがある」まで含めて17.6%にとどまっているが、工業用水を使用する企業が、製造業やライフライン・インフラ業に限られることを考慮すべきである。

このことを含め、総じて中経連の調査結果と同様な傾向にある。

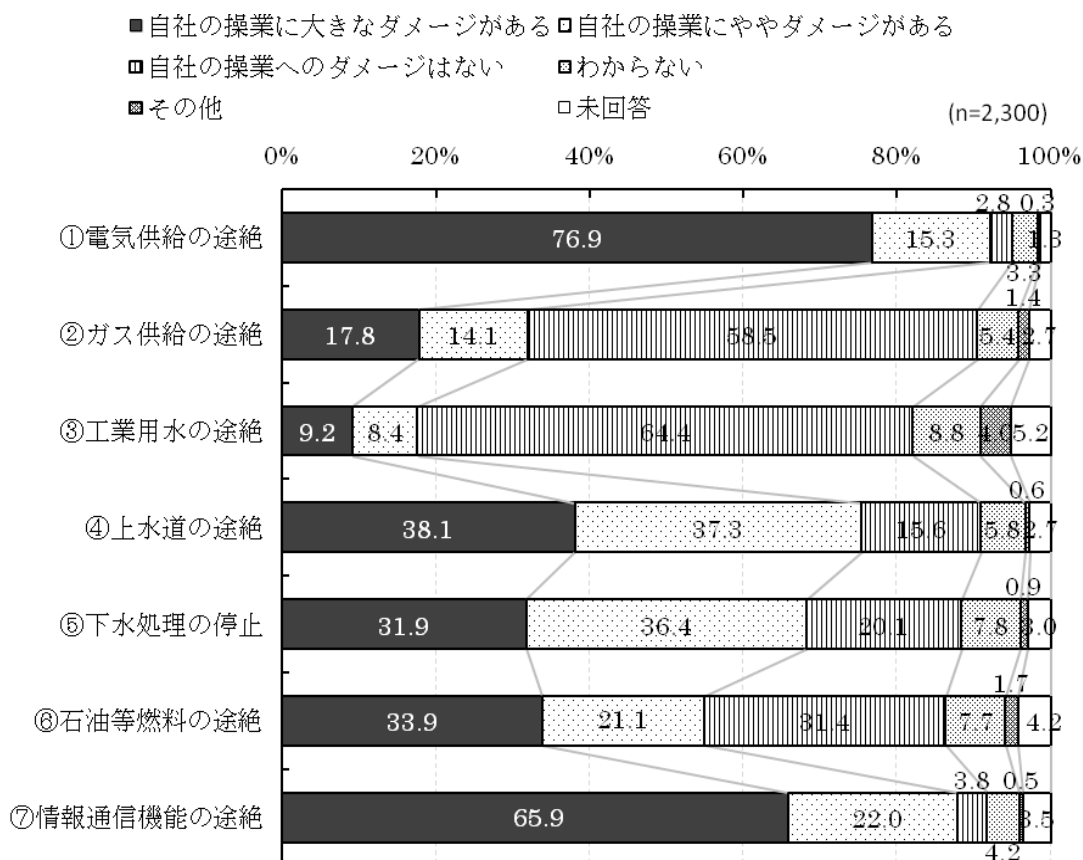


図 14 ライフライン途絶の影響

(ライフライン途絶対策)

問 9：電気、ガス、水道、通信などライフラインの途絶に対する自衛策について教えてください。下記の一覧表の各問いについて、該当する選択肢をお選びください。(一つだけ)

ライフライン途絶への自衛策について、問 8 で途絶によるダメージが多く回答されている電気と通信について①非常用電源や⑦非常用通信機器の確保を行う企業が多い。加えて、④非常用上水の確保を行う企業も多いが、いずれも約 20%かそれ以下である。

総じて中経連の調査結果とは傾向は一致している。

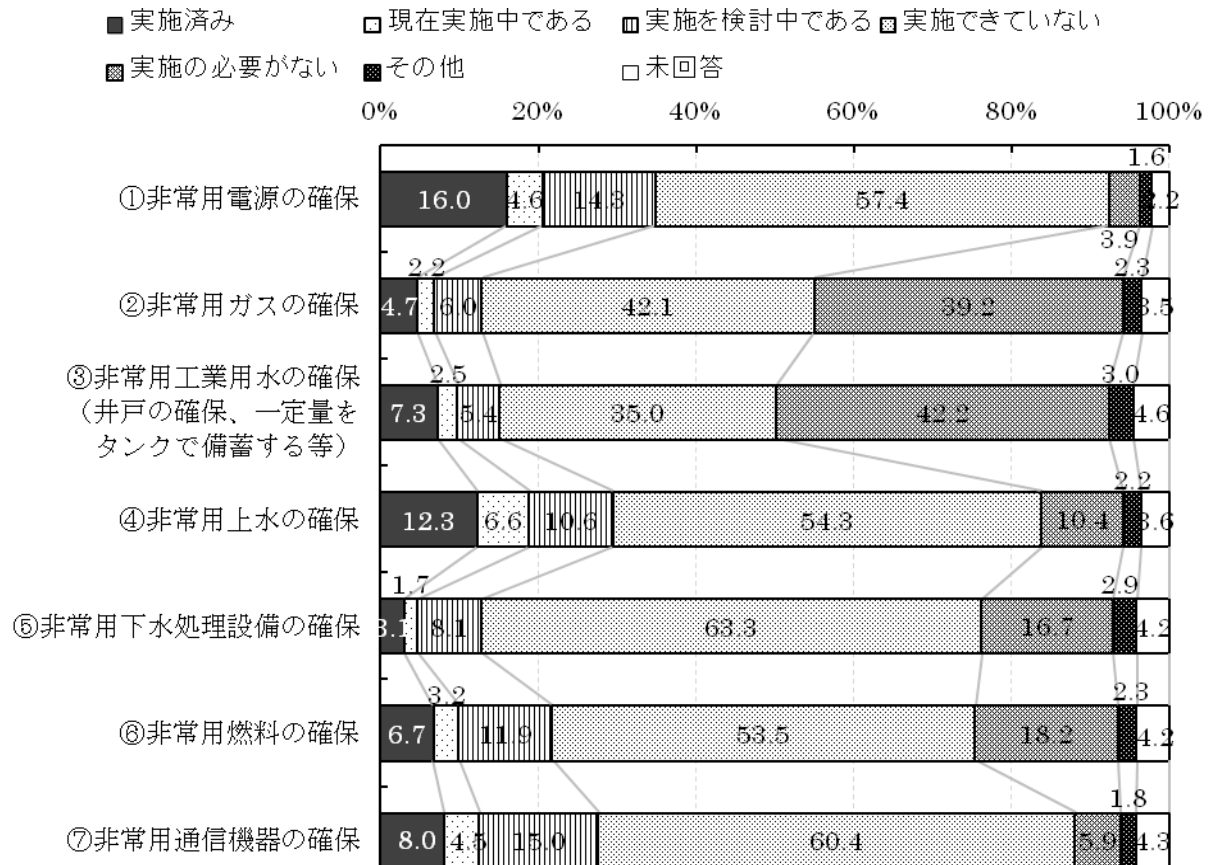


図 15 ライフライン途絶対策



(普段からの備え)

問 10：普段からの備えについて教えてください。下記の一覧表の各問いについて、該当する選択肢をお選びください。(一つだけ)

大半の企業が巨大地震への関心や地震被害に対する問題意識を持っている(問1、問2)中で、普段からの備えを未実施(「実施を検討中である」「実施できていない」と回答)の企業は、全ての項目で半数を超えている。関心や意識の高さに反して、対策の実行が追いついていないと言える。

中経連の調査結果とは概ね傾向が一致している。

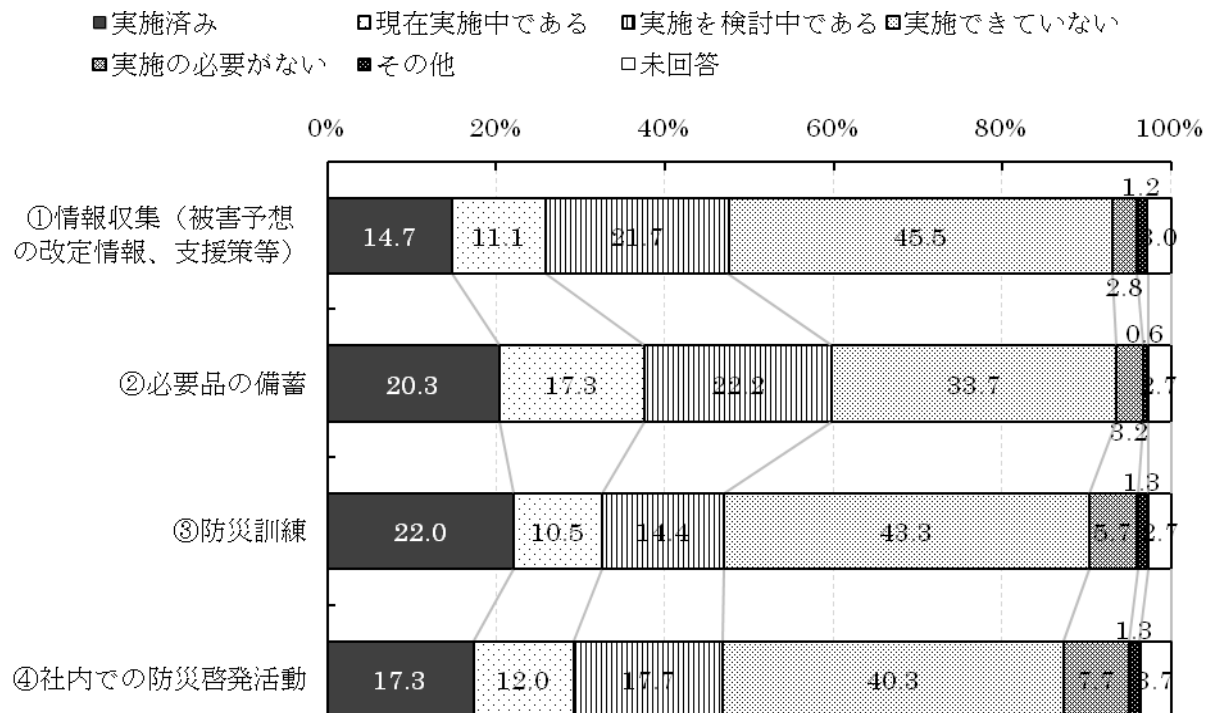


図 16 普段からの備え

■他社などとの協調による防災・減災対策

(取引先との協調)

問 11：取引先（仕入れ先等）と協調した対応策についてお教えてください。下記の一覧表の各問いについて、該当する選択肢をお選びください。（一つだけ）

取引先と協調した対応策について、全ての項目において6割強の企業が「実施の予定なし」と回答している。その他の回答傾向も含め、中経連の調査結果と概ね一致している。

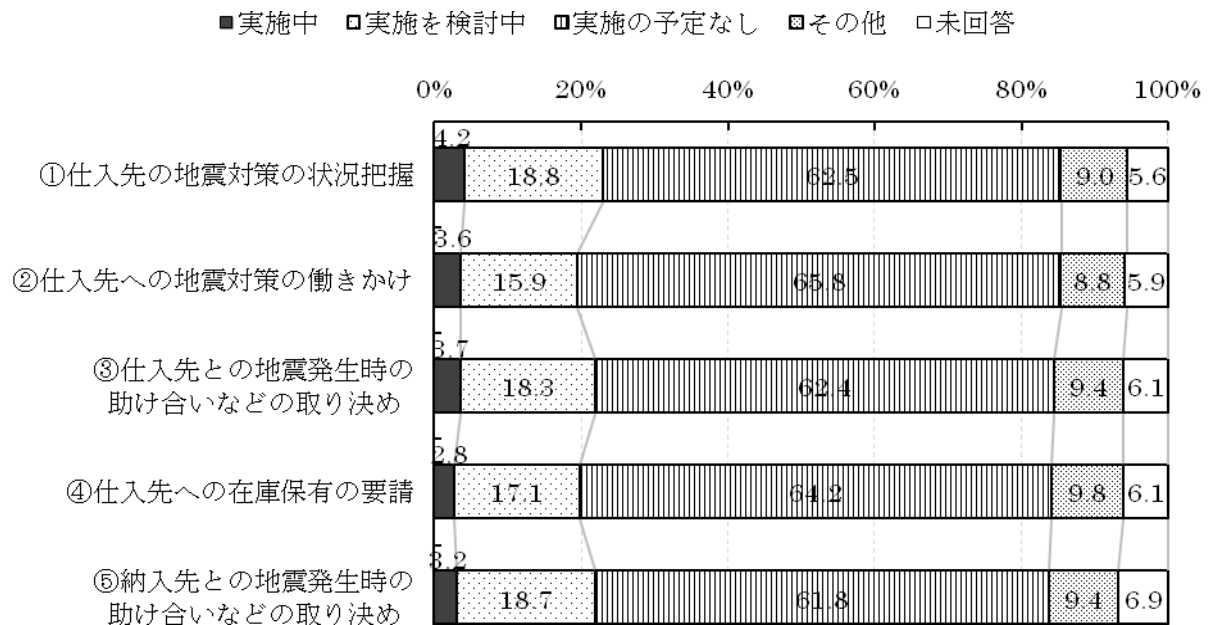


図 17 取引先と強調した対応策

(その他の他社との協調)

問 12：取引先（仕入先等）以外の他社と協調した対応策（合同訓練、共同による施設整備/資  
 機材購入/備蓄、協定の締結、公式/非公式な情報交換の場設置 等）についてお教えく  
 ださい。下記の一覧表の各問いについて、該当する選択肢をお選びください。（一つだ  
 け）

取引先以外の他社と協調した対応策について、全ての項目において6割以上の企業が「実施の  
 予定なし」と回答している。

回答結果は、総じて中経連の調査結果と同じ傾向を示している。

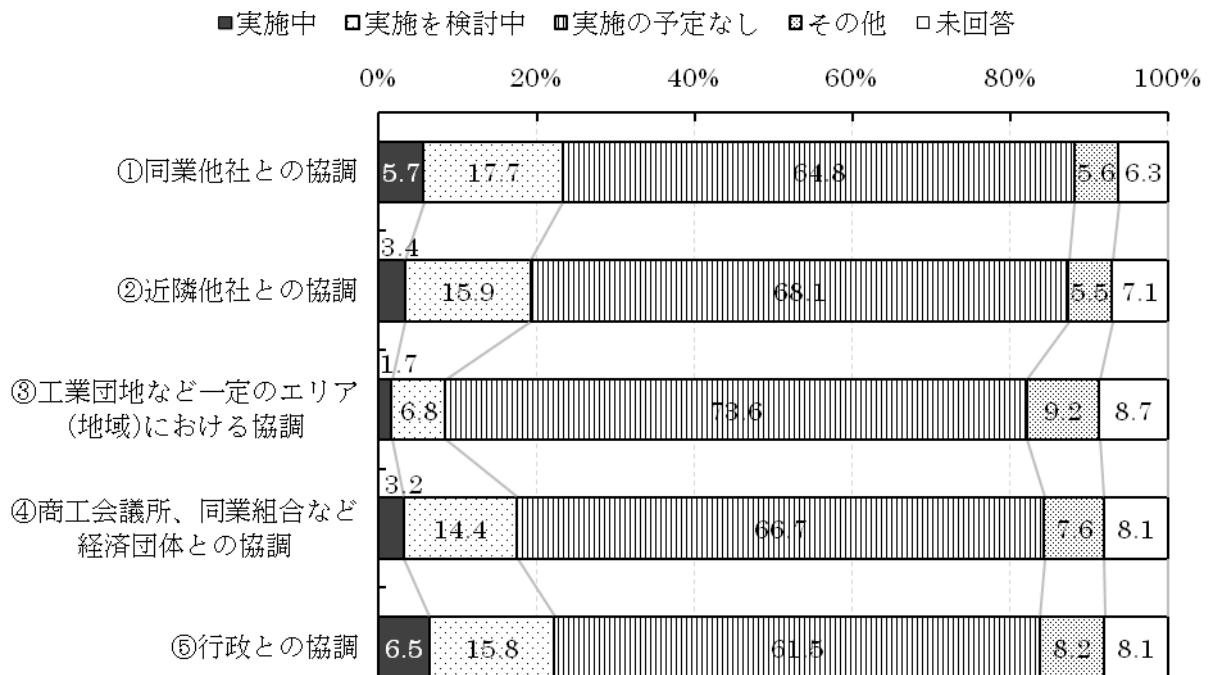


図 18 他社と協調した対応策

■大きな被害を受けてしまった後の経営の対応

(大きな被害を受けた場合の対応)

問 13: 地震で大きな被害を受けたと仮定した場合、その後、今の事業をどうなさるかについて、該当する選択肢をお選びください。(一つだけ)

地震被害を受けた後も、今の事業を今の場所で再建すると回答した企業は約半数であり、中経連の調査結果の約6割に比べてやや少ない。

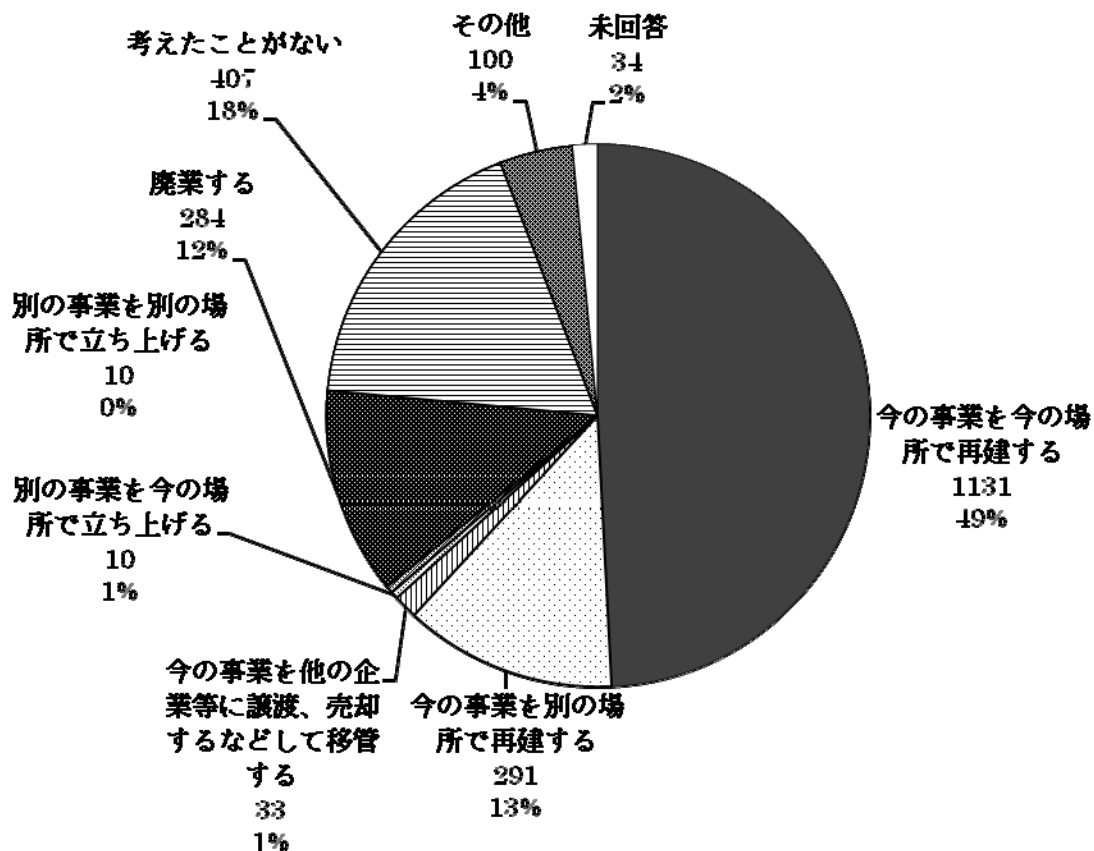


図 19 大きな被害を受けた場合の対応

■地震対策を進めにくい事情  
 (地震対策を巡る諸事情、心情)

問 14：地震対策を進めにくい理由や事情等があれば、該当する選択肢をお選びください。(いくつでも)

地震対策を進めにくい理由として、事態の想定がつかない、手の打ち様がないという災害の大きさに起因する理由、金銭的・人的余裕がないといった対策のリソース不足も多く回答されている。加えて、目先の経営課題への取組で精一杯であるという企業経営上の問題も回答が多い。これらの回答傾向は、総じて中経連の調査結果と一致している。

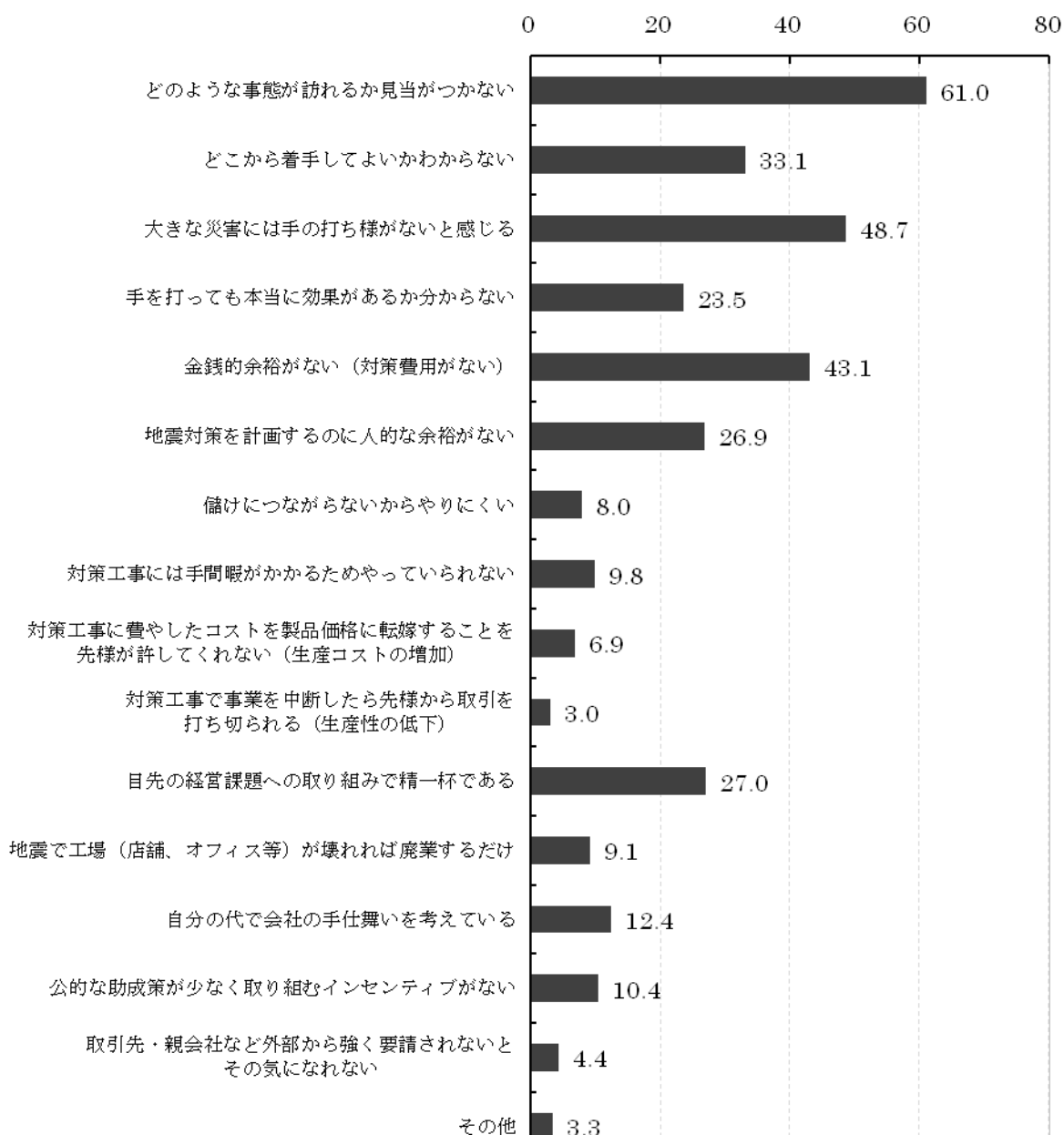


図 20 地震対策を進めにくい事情

(経営課題の優先順位)

問 15：次に掲げる経営課題の中から優先順位の高いものを、上位5つまで選んでください。

経営課題として「売上増強」と「人手不足」を挙げる企業が多い。この結果は、問14の回答とも整合する。また回答傾向は中経連の調査結果と概ね一致している。

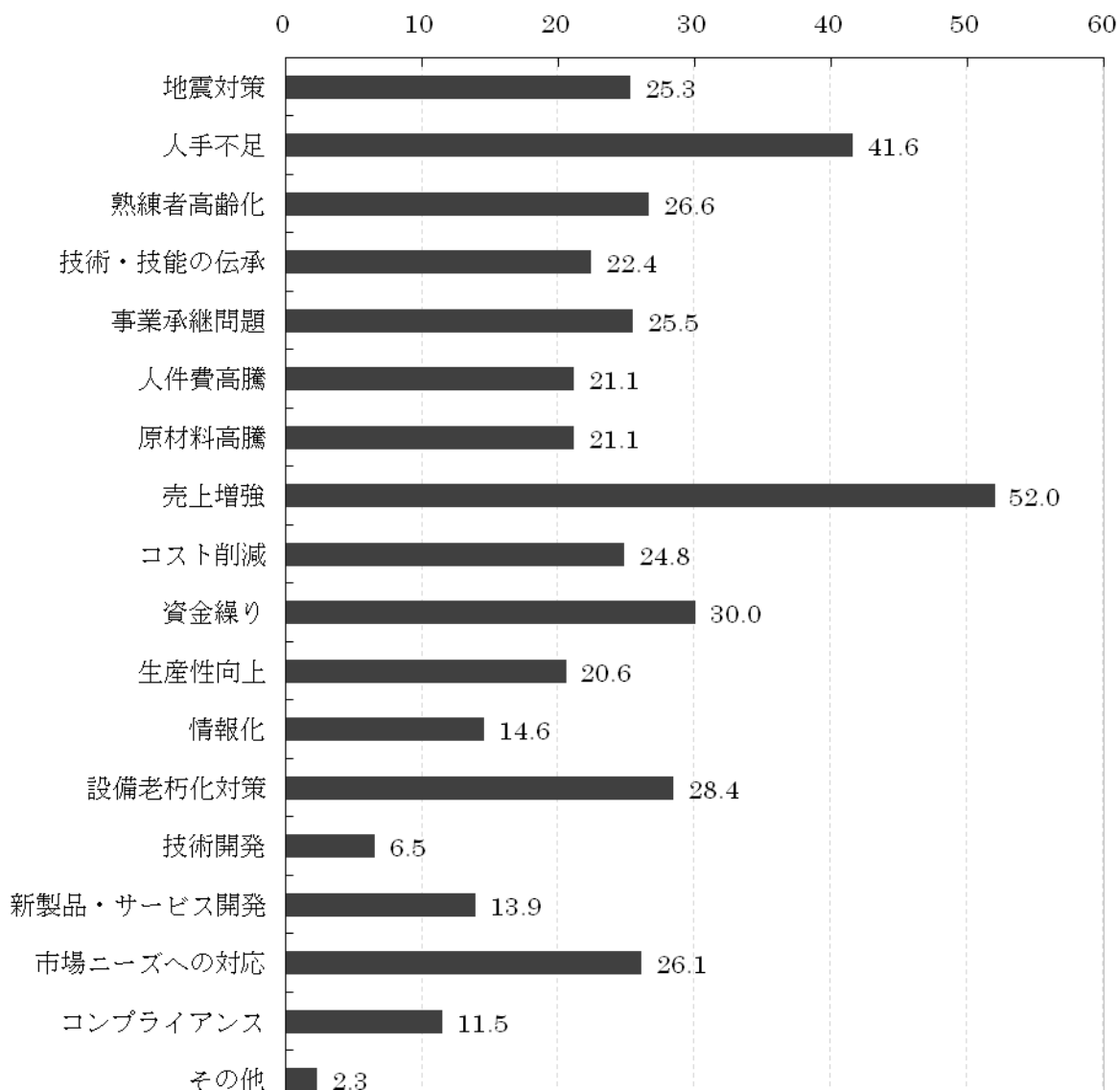


図 21 経営課題の優先順位

■国・地方自治体等に望むこと

問 16：御社が防災・減災対策を一層進める上で、国や地方自治体などに望むことについて、該当する選択肢をお選びください。（いくつでも）

防災・減災対策を進める上で国や自治体に望むこととしては、「災害時のインフラに関する被害予測や災害後の復旧状況等の情報提供」（69.7%）のほか、「国による補助金の給付」（45.2%）、「耐震化等設備投資に係る減税等の優遇税制」（31.6%）が多く回答されている。

これらの傾向は、中経連の調査結果と一致している。

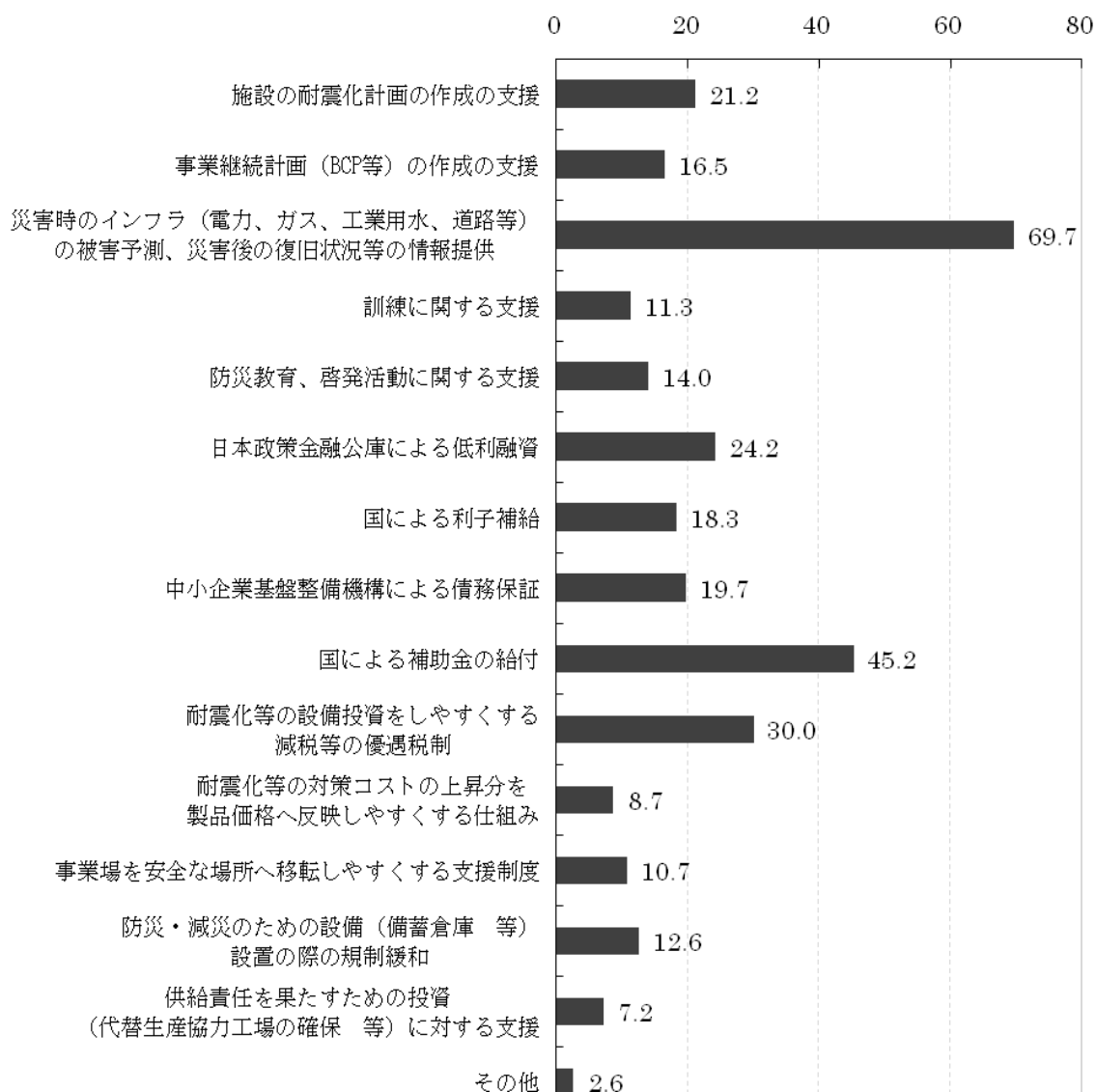


図 22 国・地方自治体等に望むこと

■地震予知と南海トラフ過去地震に対する認識の度合い

(大規模地震対策特別措置法に対する認識の度合い)

問 17：大規模地震対策特別措置法（大震法）をご存知ですか。（一つだけ）

大震法について、回答企業のうち67%が知っていると回答しており、中経連の調査結果と同じ傾向である。

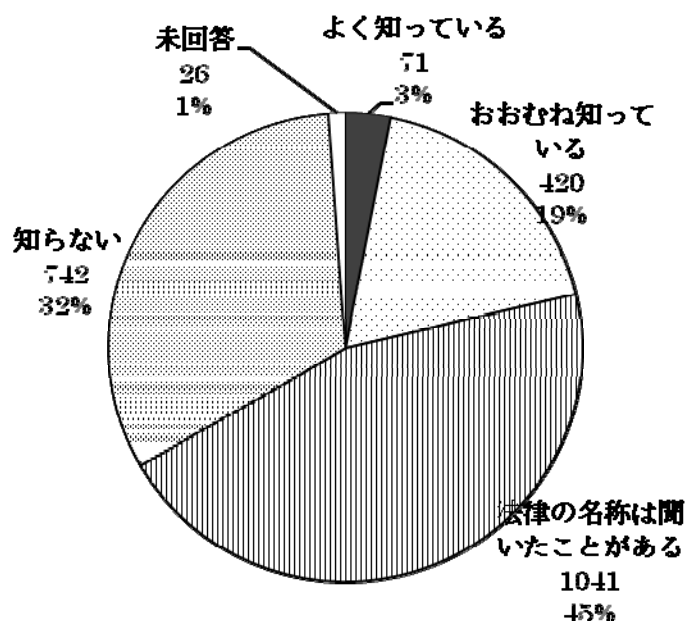


図 23 大規模地震対策特別措置法に対する認識



(地震予知についての認識の度合い)

問 18：時期、場所、規模を特定する、現在の地震予知の可能性について、どのようにお考えですか。(一つだけ)

地震予知はむずかしい、できないと考えている企業が92%と大半を占めている。一方、中経連の調査結果では86%であった。

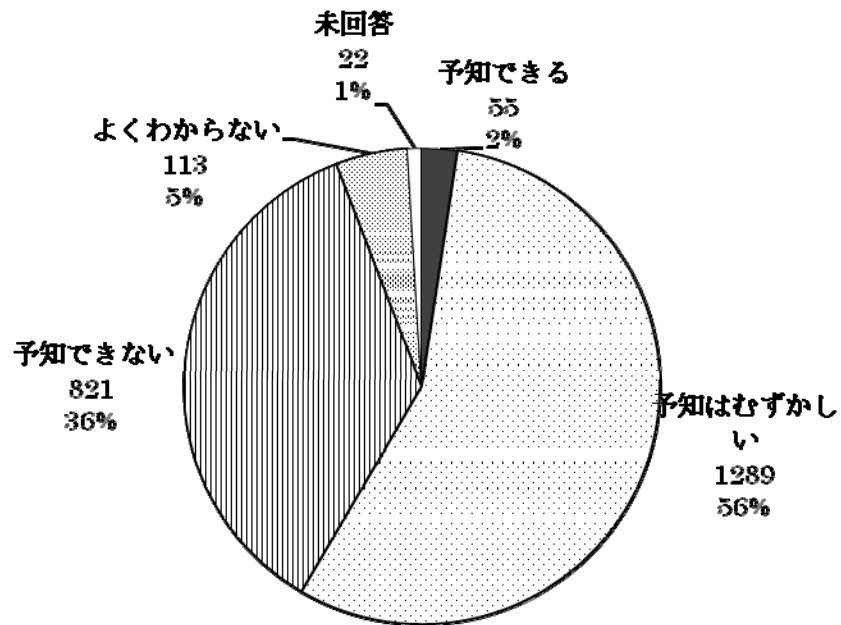


図 24 地震予知についての認識

(南海トラフの過去地震についての認識の度合い)

問 19：過去の南海トラフ沿いの地震では、

昭和東南海地震（1944 年）の 2 年後に昭和南海地震（1946 年）が発生し、

安政東海地震（1854 年）の 32 時間後に安政南海地震が発生した、

という事実をご存知ですか。（一つだけ）

過去の南海トラフ沿いの地震が時間差で連続して起こったことについて「知っていた」と回答した企業が 54%、「知らなかった」と回答した企業が 45%であった。

この結果は、中経連の調査結果（「知っていた」51%、「知らなかった」45%）と同じ傾向である。

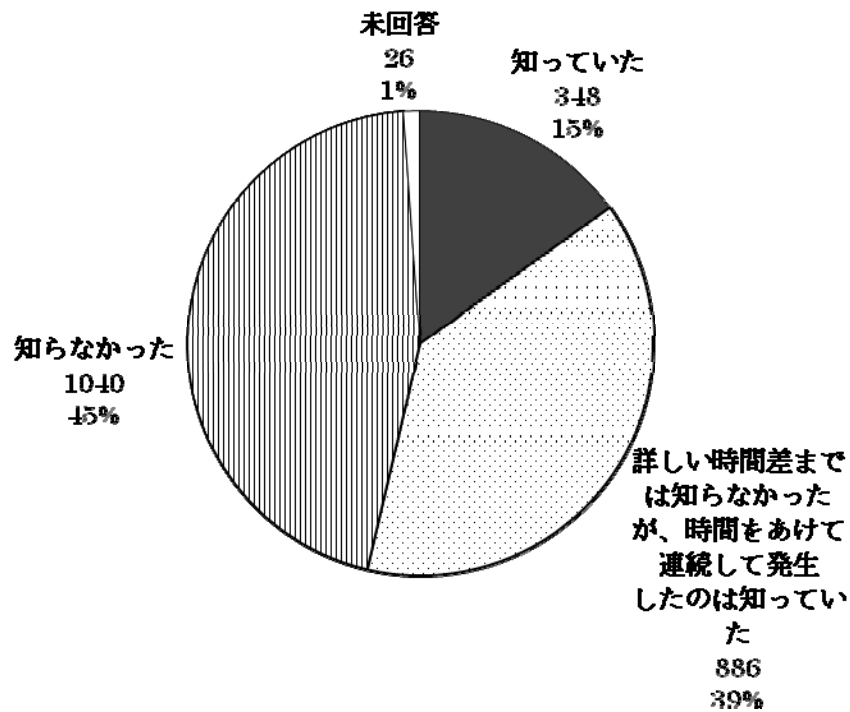


図 25 南海トラフの過去地震についての認識

(緊急地震速報を用いた対応策)

問 20：緊急地震速報を、貴社内で活用しておられますか。(一つだけ)

緊急地震速報を活用している企業が 21%にとどまっているのに対し、活用していない企業は 75%にのぼる。中経連の調査結果（「活用している」28%、「活用していない」67%）よりも活用していない企業が多い。

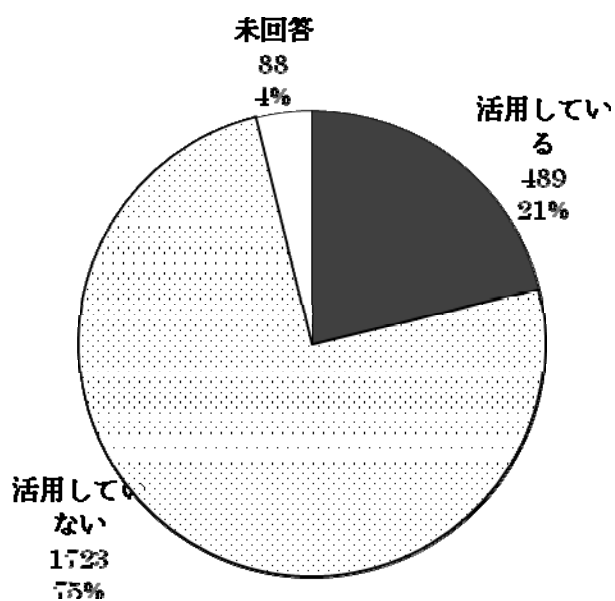


図 26 緊急地震速報の活用